

実質化手法の検討にあたっての基本的なポイント

1. 5年毎の基準改定

わが国の国民経済計算の基準改定は、5年毎に実施している。基準改定には、最新の経済構造をよりの確に表すべく、①毎年得ることのできない（5年に1度等）重要な基礎統計の入手や新たな推計概念の導入に伴い、ベンチマークとなる名目値を作成すること、②デフレーター・実質値の基準となる年次をより直近に更新すること、という2つの内容がある。

前回の基準改定（1990年基準から1995年基準）は、平成12年10月に行われた。今次の基準改定は、来年、平成17年中目途の予定。

（参考）5年毎に基準改定・調査される主な基礎資料（1995年→2000年）

農林水産省『世界農林業センサス』（平成12年11月）

総務省『国勢調査』（平成13年7月以降、各種集計を段階的に公表）

総務省『消費者物価指数』（平成13年8月）

日本銀行『企業物価指数』（平成14年12月）

総務省『産業連関表』（平成16年3月）

2. 実質化の方法について

① 現行デフレーターの特徴

基準改定における新旧計数の改定幅)

物価指数において、基準年を固定している場合、基準年から離れるほど比較時点における財・サービス間の相対価格は拡大し、需要の代替も大きくなる（一般的に相対価格が低下した財・サービスの需要が増加）。現行デフレーターは、比較時点の数量をウェイトとする固定基準年方式のパーシェ型物価指数であるため、基準改定において、基準年が比較時点に5年近づくことにより、多くの場合、デフレーターの変化率は上方改定される。ただし、景気変動等により数量変化は代替効果の方向とは異なることもある等から、デフレーターは下方改定のケースもある（図表1、2、3）。

基準改定と潜在理論指数)

価格変化の前後の2つの価格セットの下で消費者が同じ効用水準を達成することを可能とするために必要とされる最小の支出の比率を潜在理論指数とすると、5年毎の基準改定により、現行デフレーターと理論指数との乖離は縮小される（図表4）。

(2) 最近の動向

現行の基準年 95 年以降、IT 化が急速に進み、技術革新（品質向上）のスピードが速く、価格低下が大きい IT 関連財が急速に普及している（例えば、パソコンの保有世帯の割合：1995 年 15.6%→2003 年 63.3%、携帯電話（含む PHS）契約数：1995 年 1171 万件→2003 年 9 月 8391 万件）。こうした IT 関連財の動向は、デフレーターの変動にも大きな影響を与えている（図表 5、6、7）。

(3) 検討すべき実質化の課題について（案）

「93 SNA」において、数量系列及び価格系列に関して、固定基準年方式の望ましい基準改定・接続のあり方とともに、連鎖指数の導入を推奨している。これを踏まえ、一部の国では連鎖指数の正式導入を開始している。

連鎖指数は、連続する 2 期間の価格変化に焦点を合わせて、ウェイト構造を可能な限り新しくする指数であり、連続する期間の指数を接続して求める。このため基準年の更新にともなう基準改定による増減率の改定は基本的にない。また、連鎖指数は、固定基準方式に比べて、潜在理論指数により近似する（図表 8、9、10、11）。

○連鎖指数の特性（図表 12）

a 実質値の加法整合性の不成立

連鎖指数を用いた実質値（参照年の名目値を外挿）は、内訳項目の合計が集計項目に一致しない。また、一般的には参照年から離れるほど残差・不突合の程度は大きくなる（図表 13、14、15）。

（今後の検討ポイント）

マクロ計量モデルの作成者等ユーザーに対する影響をどのように考え、対応すべきか。

b ドリフトの問題

基準時が每期更新される連鎖指数の場合、単一の基準時をもつ固定基準指数と異なり、異時点間で価格と物量が同じであったとしても、指数が元の水準に戻ることは期待できず、特に、大きな変動があった場合、その影響が長期にわたって保存される。ただし、基準時の期間にもよるが、指数のドリフトには経済構造変化を反映している可能性もある（図表 16）。

(今後の検討ポイント)

各指数によるドリフトの動きは、経済実感や経済理論に照らし合わせて適切に説明できるか。

c. 各連鎖指数の差異

デフレーターに関する連鎖指数としては、指数算式としてはパーシェ型とフィッシャー型、基準時としては、暦年基準及び四半期基準が考えられる(図表 17,18)。

(今後の検討ポイント)

連鎖指数間の指数算式及び基準時に基づく開差の大きさは、それほど大きくないとみることができるか。

d. 推計の実務上の課題

SNAの四半期速報、年次確報の推計作業において、計算量が増加し、また複雑になることから、推計、検証及び編集に要する時間・コストが増大する。

(今後の検討のポイント)

SNA統計公表の「速報性」「正確性」に対する新推計法のパフォーマンスを慎重に見極めるべきではないか。